

労働者の貯蓄とライフ・サイクル仮説

——蓄積基金の形成をめぐる——

大 野 秀 夫

1. はじめに
2. 労働者の貯蓄範疇
3. 労働力の再生産と貯蓄の必然性
4. 消費過程と貯蓄率の相対的自律性
5. 現実における客観的諸要因と貯蓄率の変動
6. 貯蓄とライフ・サイクル
7. むすび

1. はじめに

近年、金融の自由化、経済摩擦、財政改革等の諸問題に関連して、個人貯蓄をめぐる論議がさまざまな角度から盛んに行われている。ことに、第109臨時国会において、税制改革法案が成立し（参議院本会議 昭和62年9月19日）、少額貯蓄非課税制度の原則廃止が決定された。今回の改正は5年後に見直しという条件が付いているので、今後も論議は継続すると考えられるが、金融自由化の進展、経済摩擦、財政改革、為替相場や株式相場の著るしい不安定という現実の諸問題の嵐の中で、廃止されて行った少額貯蓄非課税制度及びその廃止の持つ意義を明らかにし、さらに5年後の見直しに備えて、当然のことながら個人貯蓄ことに労働者の貯蓄に関する経済理論の必要性が痛感されるところである。しかし、従来から特に労働者の貯蓄を労働価値論の立場から、経済理論の原理的次元から見直していく本格的な論議は殆ど行われていない。

確かに個人貯蓄に関する研究は多く、財テク・ノウハウに近いものまでいれると、その情報量は夥しい。しかし、多くの研究においては個人貯蓄は単なる個人の貯蓄でしかなく、貯蓄の源泉である所得の本質的相違に遡って貯蓄を見えていく貯蓄経済論は少ない。同じ個人貯蓄であっても貯蓄源泉の相違によっ

て、貯蓄それ自体の経済的意義は本質的に異っている。

他方、個人所得の本質を厳密に区別するマルクス経済学においては、労働者の個人貯蓄は資本蓄積や再生産に重要な役割を果すものとしての地位は全く与えられていない。そのため、従来個人貯蓄に関する経済理論は殆ど展開されていない。それは、極めて抽象的な基本命題を固定的に把握し、より現実的な次元における労働者の貯蓄を過小評価することから来ていると見られる。

抽象的原理からより具体的次元へ上向して行く過程で、具体性を高めるにつれて、それぞれの次元に固有の理論的課題が出現し、それらを明らかにすることによって、理論は複雑化し、具体化し、精緻化してくる。そして、どの程度の具体的レベルで対象を分析するかは、対象に固有の論理がいかなる段階の抽象レベルであるかによることである。

労働者の貯蓄はマクロ経済においては動態に固有の課題であり、現状分析や政策論の展開のためには、その前提として明らかにしておかなければならない重要な課題の一つである。

本論はかかる観点から労働者の貯蓄の理論を動態論に固有な論理として構築しようと試みるものである。

2. 労働者の貯蓄範疇

ここでは労働者の貯蓄という範疇を何故考えるのかということから先ず明らかにしておきたい。

資本主義的生産が行われている社会では、諸個人の所得は原理的・抽象的には労働者階級の剰余労働によって形成される資本家の所得と必要労働によって形成される労働者の所得に分けられる。社会の存続・発展のために必要とされる資本の蓄積は一般に資本家の所得たる剰余価値(=利潤)の蓄積によって行われるものである。しかしこれは拡大再生産をもっとも抽象的な形態で把握するものであって、いわば拡大再生産の静態的把握である。

これに対し、動態としての拡大再生産においては、静態的次元では再生産に内在する可能性としての論理が現実的に機能する論理として立ち現われて来ざ

るをえない。これらの諸可能性のなかで再生産過程のダイナミズムを解明するうえで重要な一要素は労働者の貯蓄の問題である。

労働価値論の立場からは、従来これは殆ど問題にされてこなかった。それは労働者の貯蓄が原理的には蓄積基金でないにかかわらず、再生産の動態においては一定の条件の下においては（この条件は現実的再生産の過程では一般的にありふれたものであるが）、その一部が蓄積基金として機能するという事態が見落されているからである。これは労働者の貯蓄が単に信用制度次元における貨幣資本の蓄積のわずかな一部分に限定されるのではなく、再生産次元での重要な地位を占めるものであることを示すものである。

労働者の貯蓄が拡大再生産の動態的次元において重要な範疇の一つになるということは、資本主義的再生産過程はその動態的過程においては労働者の貯蓄をその運動する過程の内部に含まざるをえないということである。そしてその理由は、それぞれについては後で明らかにするが、第1に社会的総資本の再生産の論理的な前提としての個別労働者の労働力の再生産過程は必然的に貯蓄を含まざるをえないからである。第2に社会的総資本の再生産においては、一定の条件の下において労働者の貯蓄が蓄積基金として機能するからである。

ただし注意しなければならないことは、労働者が貯蓄することと、その貯蓄が蓄積基金として機能するかどうかということは別問題である。この点では資本家の所得からの貯蓄とは本質的に異なる。資本家の蓄積基金部分はそれが貯蓄によって貨幣資本（G）化されるが、それに対応する現実資本（W）の存在は論理的には保証されている。これに対し個々の労働者が貯蓄しても、拡大再生産に一定の条件がなければ蓄積基金として機能しうる貨幣資本の形成は不可能である。しかし、条件さえ存在すれば個々の労働者の貯蓄から、労働者階級としての蓄積基金が貨幣資本（G）として形成される。そしてその貨幣資本（G）に対応する現実資本（W）の存在は資本家の所得の場合と同様に論理的には保証されている。

資本主義的生産が労働者の貯蓄を内包するものとすれば、それが再生産過程においていかなる意義をもつのか、換言すれば、賃金の一部が貸付資本として

再生産過程で蓄積基金として機能する過程を明らかにすることによって、労働者の貯蓄という範疇がはじめて理論的な位置付けを与えられることになる。

そのためには、労働者の貯蓄を次の3つの次元において、多角的に把握しなければならない。第1は労働者自身による労働力再生産の次元において、貯蓄とは何かということ、その必然性を明らかにすることである。第2はこの必然性に基づいて労働者の家計において行われる貯蓄が社会的総資本の再生産過程において、いかなる条件の下にどのような機能を果たすのかということである。すなわち、労働者の階級としての貯蓄が蓄積基金として機能することに関わる問題は、この次元においてである。第3は信用制度次元において、労働者の貯蓄がどのように貸付資本に形成されていくのか、そしてこの貸付資本は現実資本の蓄積とどのような関係にあるのか、という把握が必要である。

本稿においては特に第1の労働者個人の次元における貯蓄の意義と必然性を中心に論じ、さらに第2の次元への上向の媒介論理としての労働者階級の純貯蓄＝蓄積基金の形成を検討してみることにする。

3. 労働力の再生産と貯蓄の必然性

ここでは労働賃金が価値としてどのように量的に規定されるかという点から確認しておきたい。

マルクスは賃金が労働者の生涯と関係して決定されることについて、「人の知るように、労働力の日価値は労働者のある一定の寿命を基準として計算されており、この寿命には労働日のある一定の長さが対応する。」(傍点筆者)と述べているが、これは賃金(＝労働力の日価値)は労働者が生涯を完了しうる水準に決定されるということを意味するものと考えられる。換言すれば「労働力の価値は、他のどの商品の価値とも同じに、この独自の商品の生産に、したがってまた再生産に必要な労働時間によって規定されている。」⁽¹⁾ということであり、この「労働力の生産に必要な労働時間は、この生活手段の生産に必要な労働時間に帰着する。言い換えれば、労働力の価値は、労働力の所持者の維持のために必要な生活手段の価値である。」⁽²⁾、そして「生活手段の総額は、労働する⁽³⁾

個人をその正常な生活状態にある労働する個人として維持するに足りるものでなければならない。⁽⁴⁾」ということである。さらに、マルクスは労働力の価値について次のようにも述べている。「労働力の価値も、それを生産するのに必要な労働量によって決定される。人間の労働力は、彼の生きている個体のなかだけに存在する。人間が成長し生命をつなぐためには、一定量の生活必需品を消費しなければならない。だが、人間もやはり機械と同じく消耗するから、ほかの人間がいれかわらなければならない。彼には、自分自身の維持に必要な生活必需品の量のほかに、さらに一定数の子供——労働市場で彼にいれかわり、労働者種族が永続するようにする子供——を育てあげるための生活必需品の一定量も必要である。なおそのうえに、自分の労働力を発展させ、一定の技能を習得するために、さらにある分量の価値が費やされなければならない。⁽⁵⁾」と。

これらの叙述からも明らかなように、マルクスは「労働する個人をその正常な生活状態にある労働する個人として維持するに足りる」労働力の価値を規定する諸要因を次の3つに分類している。

第1に、労働者の日常生活の食・衣・住の水準に関しては、一国の自然条件によっていろいろ違うとともに、他方、これらの消費資料に対する欲望の範囲やその充足の仕方は歴史的な産物であり、労働者階級がいかなる条件の下に形成されたかによって定まること。

第2に、一般的な人間の天性を変化させて、一定の労働部門が必要とする技能と熟練を持った独自の労働力が養成されなければならないこと。

第3に、労働市場においては、労働者は消耗と死によって引き揚げられるが、それは労働者の子弟によって補充され、労働力商品市場が永続しなければならないこと。

これらの3分類された労働力の価値量の規定諸要因に労働力の再生産に必要なすべての要因が含まれている。そこでこれらの規定要因をわれわれの立場から敷衍し、さらにそれらの要因が貯蓄を必然化する基盤であることをみよう。

第1に、食料、衣料あるいは住宅のように、毎日の生活のために欠くことのできない物的生活資料を入手するための支出は、労働力を再生産するためのも

っとも基礎的な費用である。これらの基礎的な生活資料は日常生活においては、経常的に購入しなければならないものと、耐久消費財のように、その消耗に応じて1年に1回とか数年に1回とか購入すればよいもの、また家具や住宅のように労働者の生涯において1、2回の購入で足りるものもある。これらの生活資料はその購入頻度のいかにかわりなく、毎日の平均収入によって生涯の総支出が償われなければならないのである。

そのためには、日常の労働力支出によって取得する賃金の一定割合を保留しておき、少なくとも4半期に1度あるいはそれ以上の期間を置いて購入される消費資料を購入するために、計画的に支出されなければならない。また住宅のようにその購入金額が大きい財貨の購入には長期的な購入計画を立て、多額の賃金を保留しておかなければならない。

このように、労働者は人間としての生存と労働力の再生産のために必要な生活資料を合理的に入手し、労働者としての労働力の生産基盤となる肉体を可能な限り効率的に再生産するためには貯蓄をせざるをえない。こういう意味で、労働者の貯蓄行動は労働者の肉体的再生産のための必然的な条件である。

第2に、産業の一定部門が必要とする技能と熟練度を持った労働者の基礎的教育と技能的養成である。これは子供が一人の労働者に成人するまでの養育費のうち、教育に関する側面である。このように労働者が子供を教育することは、産業社会の技術的構造の変化・発展に対応しうる労働力の世代交代を円滑に行い、社会的総資本の再生産を継続させるためにも必要な条件である。

労働者としての後継者の養成は教育費の支出時期が子供の年令でほぼ決まっており、しかも、子供の数や年令の開き、受けさせる教育の種類や水準等の関係で、労働者の特定の年令域に子供の教育費の支出が集中する性質がある。

(注) 第1図はモデル世代の生涯収支を示したものである。純然たる労働者家計ではないが、労働者の場合でも傾向は類似しているとみられる。40歳台後半から50歳台前半に教育費支出が集中している。

したがって、これらの集中的支出に備えるために、予め貯蓄しておく必要がある。

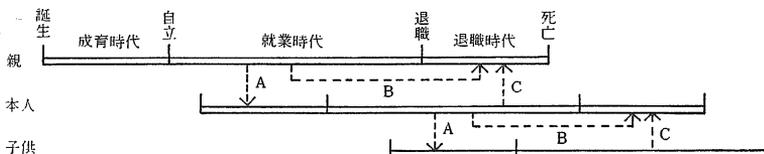
第3に、日常の家庭生活において、家族の病気や災害等の全く予測不可能な事故が発生し、不時の支出が必要になることがある。もちろん、個別家計に取って予測不可能な事態も保険統計学的には、その確率は予測可能であるから、現実には営利保険や社会保険によって対応されるが、それがカバーできない部分は社会保障によって対応されている。しかし、緊急な支出や雑多な支出に対応するには限界があるので、個別家計にとっても最少限の貯蓄は欠くことができない。

第4に、労働市場において労働者は漸次消耗し、年を取るにしたがって、ある段階で労働力の商品化が不可能となってくる。しかし、労働者がその年令に達した時は、子供が後継労働者として労働市場に登場してくる。これが退職 (retirement) である。退職後の生活をどう考えるかであるが、賃金が労働力の再生産費であるということは、当然に賃金の中に退職後の生活費が含まれているものとしなければならない。

一般に、退職後の生活については2通りの方法が考えられる。一つは、子供が老後の親の生活費を負担する場合と、二つは、本人自身が現役労働者である間に、退職後の生活のために貯蓄をしておくという考え方である。

しかし、この両者は世代の継続を前提にして考えれば、社会的には同じことであるが、個別家計の立場から見れば性格が異ってくる。もちろん、いずれの場合においても退職後の生活費は労働賃金に含まれなくてはならない。第2図は生涯と退職後の生活の関係を図示したものである。

第2図 生涯と退職後の生活



第2図において労働者の生涯を成育時代、就業時代、退職時代に3分している。矢印の点線Aは親が子供を育てることを示し、点線Bは就業時代に自分の

退職後の生活のために貯蓄をし、それで退職後の生活を支える関係を示し、点線Cは子供が就業時代に退職後の親の生活を支える関係を示している。

この図で、「本人」を中心に考えてみると、AとBの組み合わせをとる場合は、子供を養育しながら、他方で自分の退職後に備えて貯蓄する場合であり、AとCの組み合わせをとる場合は、一方で子供を養育しながら、他方で退職時代にある親を扶養する場合である。この何れの組み合わせを取るかは、基本的には労働力再生産の場としての家族の在り方によって規定されてくる。家庭が親・本人・子供の三世代同居を基本構造とすれば、AとCの組み合わせで生計を立てられるであろう。しかし、核家族化現象が進んでくれば、本人は自立する時に親と別の生計を立てることになる。したがって、第2図でみれば本人・子供の家庭と親の家庭が分離することになる。この分離は必ずしも本人による退職後の親の扶養の放棄を意味しないが、核家族化の進展と一般化は、老後の生活費を就業時代に貯蓄するという傾向を強めるであろうことは明らかである。

以上、労働力の価値(=賃金)を量的に規定する諸要因を類別し、何れの要因も労働力の再生産のために十全に機能するためには、その支出が労働者のライフ・サイクルに従って計画的に調整されなければならないことが明らかになった。ここに労働者の生活としての労働力の再生産過程における貯蓄形成の必然性がある。

4. 消費過程と貯蓄率の相対的自律性

労働者の生活にとって貯蓄形成が不可欠であるとすれば、ではどの程度の貯蓄が行われるかということは、理論的な立場からのみならず、政策的立場からも解明すべき重要な課題である。これは具体的には貯蓄率の水準及びその決定要因の解明ということである。これらの貯蓄率や決定要因の確定や関係の分析が貯蓄論の重要課題であることは論を待たないが、ここでは分析視角を変えて特に次のような点を明らかにすることとする。

貯蓄率は後でもふれるが、(後出の第1表及び第4図参照)短期的、中期的には非常に安定しているということ、及び同じ先進諸国を取ってもその水準が

非常に違っているということである。この短・中期的安定性と諸国家間の水準の相違をどう理解すべきであろうか。

この点についてまず結論から先に言えば、貯蓄におけるこれらの性質は貯蓄率の決定主体である労働者階級の主体性の反映であるということである。このことが、貯蓄率の決定に当って労働者の主体性をその水準に反映せしめ、資本の運動の諸結果に対して相対的に自律的な運動を行わせしめ、短・中期的な安定性を作り出すとともに、単に経済的・客観的諸条件のみならず、社会的・文化的諸条件が労働者の主体的意識に媒介されることによって、貯蓄率の国家間における相違を形成すると考えられる。

そこで、本節においては、貯蓄率の安定性と、国家間の相違の基底にある貯蓄率の決定における相対的な自律性を明らかにする。

労働者にとっては社会的総資本の再生産が可能になるように、労働力の価値としての賃金が決定される、それによって労働者の生命の再生産、したがってまた労働力の再生産が可能となる。しかし、この労働力の再生産は労働者の生活過程を通じての生命の再生産の結果として行われるものであって、こうして生み出された労働力は決して商品として販売することを目的として生産せられたものではない。なぜなら、労働者の生活過程は資本の再生産過程のような特殊歴史的規定に基づく過程ではなく、歴史的に特殊な労働者の生活過程という形態をとりながらも、本質的には普遍的な人間の生存の過程であり、それ故に資本の特殊歴史的な運動の規定力の範囲を超えて、それ自体の論理を展開する。換言すれば、労働者の生活過程はその限りにおいて、資本の運動に対して自律的であり、それ自体の主体性を持つということである。

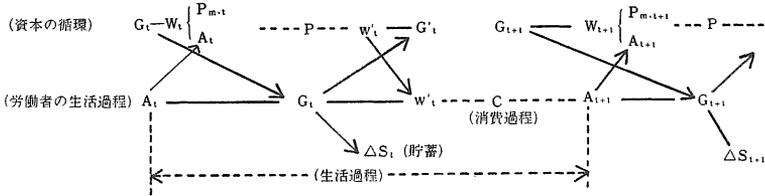
ところで、宇野弘蔵氏は労働力とその商品化について次のように述べているが、これを手掛りにしながら、労働者の生活過程の自律性、主体性について明らかにしておきたい。

「労働力の販売は、労働者にとっては、これによってその生活資料を得ることを目的とするものである。W—G—W' の過程である。しかし、この W はたとい一般的に労働力の商品化が前提されているとしても、それ自身では商品

として生産せられたものとはいえない。少なくとも、生活資料としての W' を消費して、これによって労働力が W として生産せられるとはいえない。生活資料は労働者の生活のために消費せられるのであって、これを原料その他の生産手段として労働力が生産せられるわけではない。…… W' と W との間は、流通過程が生産過程によってではなく、消費過程によって中断せられているのである。⁽⁶⁾ (傍点筆者)。ここで強調されているのは、労働者による労働力の生産が、生産手段(生産資本 W)の投入によって商品生産物(商品資本 W')が生産されるのとは本質的に異なるという点である。そしてその理由は $W \cdots P \cdots W'$ においては流通過程が生産過程(P)によって中断されるのに対し、労働力の生産においては W' (消費財) $\cdots C$ (消費過程) $\cdots W$ (労働力)というように、消費過程(C)によって中断されているからだという。とするならば、資本による生産過程(P)と労働者による消費過程(C)の本質的相違が労働力の性格規定にかかわってくることになる。宇野氏はこの点についてはとくに説明しているとは考えられないが、資本の生産過程(P)との対比における労働者の消費過程(C)において、後者の消費過程は生命再生産活動の一環であり、本来その活動自体は資本の生産過程(P)とは関わりがないにかかわらず、資本主義的生産の支配的社会では生命再生産活動自体が資本主義的生産活動の一環として編成されることになる。しかし、そのことは労働者の生命再生産活動それ自体が直接に資本の論理によって支配されることを意味するものではないし、その自律性を奪い尽くすことを意味するものでもない。以下、この点について若干の展開を試みたい。

労働者の立場からみて、 $W(A) - G - W' \cdots C \cdots W(A)$ の過程を資本の再生産過程の中においてみると、第3図のようになる。ここでは、労働者が労働力(A_t)を商品(W_t)として販売し、可変(貨幣)資本(G_t)を賃金として受けとり、それを支出して消費財(W'_t)を購入するという流通過程を経て、消費過程(C)が続く。消費過程は労働者の生活過程=生命再生産過程の最も基本的な一部分であり、人間として自己を実現する過程である。それ故、それ自体が自己目的であり、資本の運動に直接規定されることなく、主体的に行動しうる過程

第3図 資本の循環と労働者の生活過程



である。この過程の結果として労働する能力が生産される。こうして労働力 (A_{t+1}) は労働力商品 (W_{t+1}) として、第 $t+1$ 期の可変 (貨幣) 資本 (G_{t+1}) によって資本家に購入され、賃金所得 (G_{t+1}) となる。

資本循環過程に一部を包含された労働者の生活過程を労働力の再生産に視点を置いてみると、以上のような運動の繰り返しとしてあらわれる。これは A_t (W_t)— G_t — W'_t という流通過程と A_{t+1} (W_{t+1})— G_{t+1} — W'_{t+1} という流通過程が労働者の消費過程に媒介されて、継続していることを示すものである。^(注)

(注) ここでは消費過程を流通過程を媒介するものと扱っているが、宇野氏は先の引用箇所にもあるように「流通過程が、生産過程によってではなく、消費過程によって中断せられているのである。」としているが、資本の運動という観点から見れば確かにそうであって、生産過程にとって異質な消費過程の介在は中断といえるであろう。しかし、社会的総資本の立場でなく、それをも含めた社会の総再生産過程という立場からみれば、消費過程の媒介なしには資本は自身が再生産を続けるに不可欠な労働力を確保できない。

労働者の消費過程 (C) は生活過程のもっとも基本的な部分であり、 A_t (W_t)— G_t — W'_t … C … A_{t+1} (W_{t+1}) は労働者の生活過程の全物質的側面を示している。消費過程は商品の流通過程を異質な論理で媒介することになる。それは資本の論理としては中断であり、その媒介の過程の結果として労働能力 (= 労働力) が生まれてくる。したがって、労働者の生活過程はこうして生み出された労働力の商品化をもって始まるものとしなければならない。

労働者の生活過程したがってまた消費過程は生活者としての労働者の生命の再生産過程であり、決して商品としての生産過程ではない。ただ資本が社会の全生産を包摂している資本主義社会においては、「直接の生産者が、生産手段

を持たないで商品経済の社会で生活するためには、労働力をでも商品化⁽⁷⁾する以外に生命の再生産を継続しえないということである。^(注)

(注) 角田修一氏が「従来のマルクス経済学のもつ狭さのために、その対象としても理論体系のうえでも、いわば欠落してきた問題(テーマ)」として、生活様式の経済理論の積極主張を展開しているのは、貯蓄理論の構築のためにも労働者の生活過程の経済理論的展開を必要とする筆者の立場に通じるものであり、注目される。氏はその基本的立場として次のように述べている。「マルクスのいう『生活の社会的生産』や『物質的生活の生産様式』の意味を『物質的財貨の生産様式』とこれを基礎とする『生命再生産様式』との統一として理解するものであり、……」(『経済の新展開』第4章生活様式の経済理論〔講座〕構造転換4 101~128頁参照)

労働力は労働者の肉体によって、商品として生み出されるものではないということ、労働力に関する限り、資本の論理はこれを全面的に支配しえないということである。労働力の価値が賃金所得(G_t)の形で労働者の手に入って後、それを具体的にどのように分割し、何を求めて支出するかは、生活者としての労働者の生命再生産活動の核心であり、労働者の主体性、自律性に属することである。資本は労働者の消費構造そのものを包摂し尽くすことはできない。これが、労働力が商品として生産されるものではないということの意義である。

もちろん、労働者の主体性、自律性といっても、労働の能力としての労働力(A_t)が労働力商品(W_t)化し、それがさらに賃金所得(G_t)化する過程、すなわち $A_t \rightarrow W_t$ と $W_t \rightarrow G_t$ の過程は基本的には資本主義に特有な人口法則の論理に規定される。したがって、消費過程における労働者の主体性は、その限りでは極めて限定されたものにならざるをえない。しかし、それにもかかわらず労働者個人の生活過程は所得の支出行動において、資本に対して一定の自律性、独自性を持つことになる。

労働者個人の消費行動は賃金所得の範囲内においては、その支出の量的諸関係には一定の弾力性がある。労働者がこの弾力性を主体的に利用するとき、消費過程は資本の論理に対して、一定の自律性を持ちうるということである。換言すれば、労働者は資本が生産した商品資本の価値実現に好都合なようにのみ消費活動を行うロボットではないということである。

この自律性がどのように現われてくるかを、消費活動の量的及び質的側面からみると、次のようになるであろう。いま、労働者の賃金所得の大きさを資本との関係で与えられるとすると、労働者は労働力の再生産のためにその所得をどのように支出するであろうか。確かに「労働賃金は労働力の再生産費である」という一般的規定を前提としながらも、労働者が生きた人間として、破綻なく生活を維持・継続するためには、支出行動の態様が重要な意味をもってくる。^(注)

(注) 賃金は社会的平均としては労働力の再生産費になるが、その賃金をどのように支出するかは、直接には消費主体としての労働者の生活上の主体的な価値判断に依存するところが大きい。

この判断の客観的に見た社会的傾向は、ケインズのいう「大きな確信をもって依拠することのできる基本的心理法則」⁽⁸⁾に近い。しかし、われわれはケインズのように消費者一般の心理法則としてではなく、賃金を所得源泉とする労働者階級と剰余価値を所得源泉とする資本家階級とでは、支出行動の態様が基本的に異らざるをえない、との立場に立つ。

前節でみたように、生活を維持・継続し、労働力を再生産するためには、賃金所得の支出に際してはその時間的調節としての貯蓄が不可欠である。そして、賃金所得の消費支出と貯蓄への振り分けは、労働者自身の複雑な価値判断の結果として行われるものであって、この振り分けに関しては資本の論理がそれを全面的に支配することは本質的に不可能である。貯蓄の決定と密接に関連する消費支出の量的な仕訳けに関しては、消費財の種類・品質・価格・支出可能金額等の諸要素の組合せに基づく多様な選択肢が存在し、その何れを選択するかは労働者各人の家族構成、人生観、世界観等にかかわる複雑な価値判断の積み重ねの結果として決定されることになる。

例えば、相似た家族構成で賃金所得もあまり差のない場合でも、家族によってはその所得の大部分を消費支出に振り向ける者もあれば、他方、労働力の生理的再生産に支障のない限り、出来るだけ多く貯蓄しようとする支出行動を取る場合もあるであろう。

また、われわれの日常生活において、食・衣・住・耐久消費財・教養・娯楽等の何れに消費支出の重点をおくかで消費の質は非常に異ってくる。それは、

現代社会では各産業部門の生産力の発展と技術進歩により、代替性のある多種多様な消費資料が多量に生産され、消費選択の幅が広まり、一定額の消費支出に対しても多様な消費パターンが可能になってきているからである。

さらに、長期的に見た場合、労働者階級の実質所得水準がトレンドとして上昇してきており、多様な消費パターンの選択それ自身が弾力的に行われるようになってきていることも否定できない。

このような状況の中で、自らの生活水準や生活形態さらには貯蓄率を選択し、決定するのは労働者自身である。それ故に、貯蓄率は経済成長率や資本蓄積率、物価動向等の客観的なマクロ指標に対応して変動せず、非常に安定的であり、さらに国民経済的に見ても、その国々に特有な一定の値を保持しようとする特徴を持っていることも明らかである。この安定性や国民経済的特徴は労働者を取りまく客観的諸要因のみで説明し尽くすことは困難であり、これ以外の要因として、歴史的に形成されてきた社会・文化的特性が労働者の主体的判断を通じて、これらの安定性や国民経済的特徴の形成にあずかっている点を見逃すことはできない。

5. 現実における客観的諸要因と貯蓄率の変動

第1表は昭和45年から60年に至る間の社会的総資本の再生産活動の結果としての実質国内総生産、非金融法人企業の貯蓄率、家計レベルにおける全世帯と勤労者世帯の実質年間収入及びそれらの流動性貯蓄率の変動状態を比較したものである。

この表から次のようなことが明らかである。第1に、非金融法人企業の貯蓄率の変動状態と全世帯及び勤労者世帯の実質年間収入の変動状態（対前年増加率に示されている）は、実質国内総生産の変動状態にほぼ従って変動しているということである。

第2に、全世帯及び勤労者世帯の流動性貯蓄率は実質国内総生産の変動傾向とはちがって、さしたる変動を示していない。したがって、家計とくに勤労者世帯においては、実質年間収入の変動にもかかわらず、流動性貯蓄率は非常に

第1表 実質国内総生産、全世帯・勤労者世帯実質年間収入及び貯蓄率

| | 昭和45 | 46 | 47 | 48 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 実質国内総生産(兆円) | 152.5 | 159.0 | 172.3 | 185.9 | 183.6 | 188.4 | 197.4 | 207.8 | 218.4 | 229.8 | 240.0 | 249.3 | 256.3 | 264.4 | 277.7 | 290.2 |
| 同対前年増加率(%) | | 4.2 | 8.4 | 7.9 | △1.2 | 2.3 | 4.8 | 5.3 | 5.1 | 5.2 | 4.4 | 3.9 | 2.8 | 3.2 | 5.0 | 4.5 |
| 非金融法人企業貯蓄率(%) | 29.9 | 19.6 | 24.5 | 18.2 | △4.8 | △9.5 | 0.7 | 5.9 | 17.3 | 17.2 | 11.2 | 9.2 | 11.3 | 10.4 | 13.7 | 14.3 |
| 全世帯実質年間収入(千円) | 3,770 | 4,125 | 4,408 | 4,616 | 4,582 | 4,724 | 4,947 | 5,302 | 5,305 | 5,326 | 5,318 | 5,483 | 5,368 | 5,465 | 5,405 | 5,557 |
| 同対前年増加率(%) | | 9.4 | 6.9 | 4.7 | △0.7 | 3.1 | 4.7 | 7.2 | 0.1 | 0.4 | △0.2 | 3.1 | △2.1 | 1.8 | △1.1 | 2.8 |
| 全世帯流動性貯蓄率(%) | 13.0 | 14.9 | 12.8 | 12.0 | 11.7 | 12.3 | 14.2 | 11.7 | 9.0 | 7.4 | 8.2 | 10.1 | 9.2 | 8.1 | 10.5 | 7.5 |
| 勤労者世帯実質年間収入(千円) | 3,800 | 4,032 | 4,340 | 4,565 | 4,534 | 4,717 | 4,802 | 4,879 | 4,960 | 5,104 | 5,147 | 5,240 | 5,339 | 5,492 | 5,564 | 5,655 |
| 同対前年増加率(%) | | 6.1 | 7.6 | 5.2 | △0.7 | 4.0 | 1.8 | 1.6 | 1.7 | 2.9 | 0.8 | 1.8 | 1.9 | 2.9 | 1.3 | 1.6 |
| 勤労世帯流動性貯蓄率(%) | 11.1 | 13.2 | 11.3 | 9.0 | 10.4 | 11.8 | 13.1 | 12.0 | 10.0 | 7.5 | 9.6 | 10.3 | 11.2 | 8.8 | 10.9 | 8.6 |

(資料) 1. 実質国内総生産及び非金融法人企業貯蓄率は『国民経済計算年報』より

2. 全世帯及び勤労者世帯については『貯蓄動向調査報告』より

(注) 1. 非金融法人企業の貯蓄率は主として営業余剰及び財産所得からなる受取額に対する貯蓄額の比率
2. 全世帯及び勤労者世帯の貯蓄率は流動性貯蓄率である。

$$\text{流動性貯蓄率} = \frac{\text{貯蓄の純増減額} - \text{負債の純増減額}}{\text{年間収入}} \times 100$$

3. 全世帯及び勤労者世帯の年間収入は消費者物価指数で実質化したもの。

安定的であるということである。そして、実質年間収入の伸び率が低下した場合には、むしろ逆にわずかではあるが上昇気味である。この傾向は家計の消費行動における生活防衛反応とも考えられるが、なお詳細に検討すべき課題である。

第2表 貯蓄率の平均及び散布度(昭和45~60年)

| | 貯蓄率の平均 | 標準偏差 | 変動係数 |
|---------|--------|------|------|
| 非金融法人企業 | 14.9% | 10.4 | 69.8 |
| 全世帯 | 10.8 | 2.4 | 22.2 |
| 勤労者世帯 | 10.6 | 1.5 | 14.2 |

(注) 第1表の資料より作成

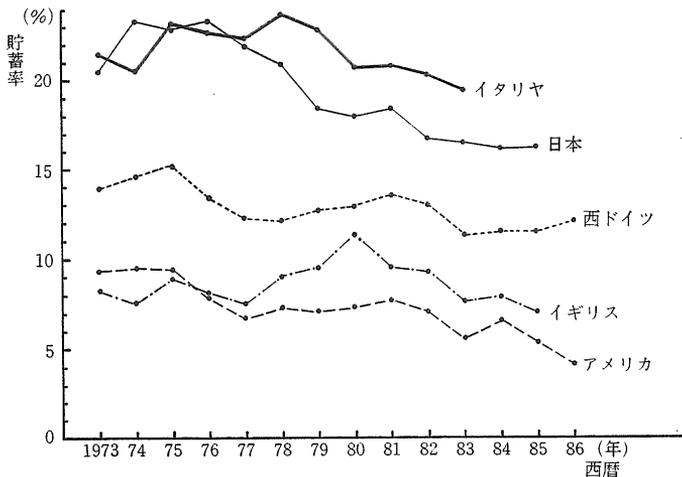
第3に、同じ個人世帯でも全世帯と勤労者世帯の貯蓄率は、第2表からも明らかなように、年々のばらつきは勤労者世帯のほうがはるかに小さい。その理由は全世帯と勤労者世帯の構成内容の相違にあると考えられる。「貯蓄動向調査」によれば、勤労者世帯は労務者と民間及び官公庁の職員となっており、い

ずれにしる事業体に雇用された労働者が大部分である。これに対して、全世帯は調査対象が勤労者とともに、一般世帯としての個人営業者、法人営業者、自由業者、その他（芸能人、職業スポーツ家、議員、内職など）、無職などを含んでおり、構成が異質な業種、職種の混合であり、資本の再生産の立場からみても、資本家、小零細資本家から労働者までを含んでいる。この中でも小零細資本家や自営業は景気変動につれてその利潤所得部分の変動が大きく、それにつれて貯蓄率は大きく変動するので、全世帯の貯蓄率の変動を大きくさせることになる。

さて、このような社会的総資本の再生産の状態と、家計の貯蓄率の関係からみて、とくに勤労者世帯における流動性貯蓄率は相対的な自律性＝安定性を持っていると考えられる。

次に、第4図に主要国における家計の貯蓄性向の国際比較を示しているが、

第4図 家計貯蓄性向の国際比較



(資料) 日本銀行調査統計局編「国際比較統計」1987

- (注) 1. 貯蓄性向 = $\frac{\text{家計貯蓄}}{\text{家計可処分所得}} \times 100$
 2. 家計他に各国とも個人企業を含み（ただし西ドイツは個人企業貯蓄を除く）、米国、イギリス、西ドイツは民間非営利団体も含む。

この図から分かるように、国民経済別にみた場合、各国の家計貯蓄にはそれぞれの国に固有な貯蓄性向の水準がみられることである。

これは家計全般についてみたものであって、純粋に労働者の家計についてみたものではないので、各国における家計の種類別分布状態、法人経営者、個人営業者、自由業者等の国別な異質性を考慮すれば、この資料のみから日本の労働者世帯の貯蓄性向の高さを断定するのは早計であろう。しかし、大体の傾向として、一般に日本やイタリアの労働者世帯の貯蓄性向が高いことを伺わせるものである。

従来、マルクス経済学においては、労働者の消費過程についてはほとんど取り上げられることがなかった。たしかに賃金所得で消費財を購入し、それを消費して労働力が生産され、それが商品として資本家に販売される限りにおいては、社会的総資本の再生産過程にとっては、労働者の消費過程は単なる消費過程であり、労働力生産の背後にある個人的な生活の単なる営為に過ぎない。

しかし、消費過程＝生活過程＝生命再生産過程において労働者の貯蓄が行われ、しかもそれが単なる労働者の個人生活の営為の一部に止まらず、社会的総資本の再生産過程、したがってまた総過程に対して重要な関係を持つとすれば、かかる貯蓄を形成する場としての労働者の消費過程に立入った検討をも行う必要がある。

6. 貯蓄とライフ・サイクル

労働力の価値は、労働力の所有者である労働者家族の維持のために必要な生活手段の価値に帰着する、ということは、換言すれば、労働者がその生涯において稼得する賃金総額で家族を養い、さらに自己の退職後の生活費のための貯蓄を行うということである。そして、社会的な平均寿命でその生涯を終るとすれば、その時にはすべて貯蓄は取崩されてしまっており、何らの遺産も残らない。これは労働賃金の本質規定から当然に引き出される論理的な帰結である。

この考え方においては、労働者がその生涯において稼得する総賃金は労働力の再生産費であることが明確にされているが、生涯に渡ってのその支出方法に

ついては、個人的営為として問題にされていない。しかし、貯蓄はこの個人的営為としての消費過程から発生し、労働者階級全体としてみれば、一定の条件さえあれば社会的総資本の蓄積とも密接に関わり合うものであることは、すでに触れたとおりである。そして、労働者が生涯において稼得する賃金総額を生涯のどの時点で、どのように支出するかということは、とりもなおさず、どのように貯蓄を形成するかということである。

マルクスの賃金理論とは本質的に異なるため、われわれの立場に立って解釈しなおす点が多いが、労働者の生涯における賃金所得とその支出に関しては、ライフ・サイクル仮説が有効な分析の手掛かりになるであろう。

ここでは細かい点はともかく、ライフ・サイクル仮説をわれわれの立場から利用するに当って、明確に解釈しなおしておかなければならない点は、本仮説の中心になる消費（貯蓄）主体は誰かという点である。

ライフ・サイクル仮説の原形はすでに I. フィンジャーや R. ハロッドにみられるが、その内容を明確にし仮説として確立したのは F. モデリアーニと R. ブランバークである。

ところで彼等はこの仮説の出発点を消費者選択の理論⁽⁹⁾に置いている。したがって、消費（貯蓄）主体はの場合あくまでも消費者 (consumer) 一般であり、あるいは単なる個人 (individual) ということになっている。しかし、これらの消費者一般あるいは単なる個人の中には、労働者のみならず、資本家も含まれており、具体的には自営業者、自由業者等々の多様な人々を含んでいる。これらの労働者以外の人々は賃金を唯一の収入源とするわけではない。とくに資本家や法人経営者の場合は全部又は大部分の所得が剰余価値という場合が多い。このような人々の所得は労働力の再生産費としての賃金とは本質的に異り、したがって所得金額がその生涯生計費と関連する経済的論理は存在しない。

また、F. モデリアーニは次のようにも言っている。「LCH モデル (ライフ・サイクル・モデル) は将来の労働所得、資産収益率及び生涯の長さに関する主観的な確実性の仮定に基づいて⁽¹⁰⁾いた」。ここでは、明らかに剰余価値の蓄積としての資産からの収益も対象にされているが、かかる収益はこれまで見てき

たように、生涯生計費と関連する必然性はないのである。そういう意味で彼等のいうライフ・サイクル仮説で労働者以外の人々、とくに資本家の家計消費（貯蓄）の行動を労働者とともに論ずることは、本来無理である。しかしこのことは、本仮説が労働者の家計における消費・貯蓄行動の分析にとって有効な手段であることを否定することにはならない。

したがって、以下においてわれわれなりの立場からこの仮説を利用して、労働者の家計貯蓄の形成とその意義を明らかにしたい。

まず次のような仮定をおいて考察することにする。

第1、労働者の生涯を（第2図一生涯と退職後の生活—参照）成育時代、就業時代、退職時代に3分する。この場合、労働者の生涯と生活資金の関係は就業時代に稼得した賃金総額で退職時代の生計も立てるものとする。したがって社会保障給付等の所得再分配は捨象される。

第2、就業時代における賃金収入はその年齢に応じて変化するのが普通であるが、ここでは一定と仮定する。また、退職時代には所得はゼロであり、貯蓄に対する利子所得は捨象する。労働人口は不変とする。

第3、生涯を通じて消費水準は一定とする。

第4、労働者の生涯において価値革命は起らず、したがって物価水準の変動は起らないものとする。

第5、労働者の生涯は平均寿命までとし、その年齢ですべての労働者が生涯を閉じるものとする。

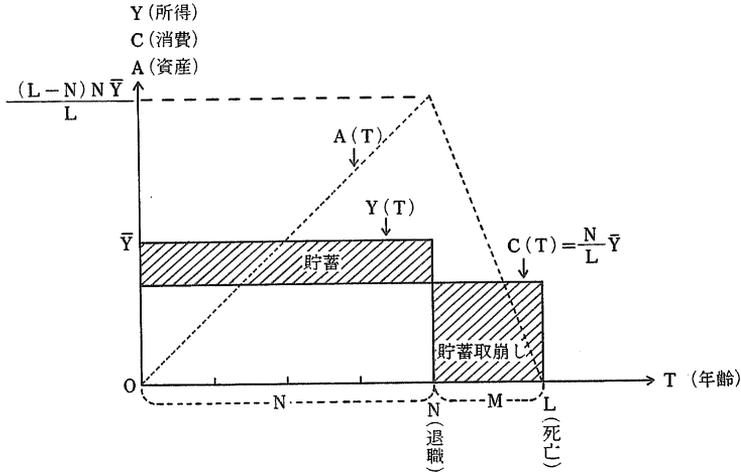
以上のような仮定のもとに、所得、消費、貯蓄、資産の関係を図示してみると、第5図のようになる。⁽⁹⁾

この図では、年々の所得は $Y(T)$ 、消費は $C(T)$ で示されるので、生涯所得（われわれの場合では、労働者が就業時代に稼得する賃金総額に限る）は $Y(T)N$ となる。これに対し、生涯消費は $(N+M)C(T)$ である。したがって、

$$C(T) = \frac{N}{N+M} Y(T) \quad \dots\dots\dots (1)$$

貯蓄を $S(T)$ とすれば

第5図 所得・消費・貯蓄・資産



(出所) Modigliani, F. "Life Cycle, Individual Thrift, and the Wealth of Nations," *The American Economic Review*, June 1936 より

$$S(T)N = C(T)M \quad \dots\dots (2)$$

$$S(T) = \frac{M}{N} \{Y(T) - S(T)\}$$

$$S(T) = \frac{M}{N+M} Y(T)$$

$$\frac{S(T)}{Y(T)} = \frac{M}{N+M} \quad \dots\dots (3)$$

(3)式から明らかなように、(仮定された条件から当然のことであるが)貯蓄性向は就業時代(N)と退職時代(M)の比率によって決まることになる。

このライフ・サイクル・モデルから引き出される幾つかの含意についてみておこう。⁽⁶⁾

第1, 人口や所得が定常状態の社会においては、総個人貯蓄はゼロになる。すなわち「時間的にみて消費水準が円滑な経過をたどるためには、全盛期に貯

蓄をし、年老いてその取崩しを行う。生涯を通じての全貯蓄と全取崩しはし等⁽⁴⁾い。」

第2、人口や1人当り個人所得のいずれか、又は両方が増加していく社会では総貯蓄はプラスとなる。実際にはこれらの成長率が高ければ高いほど、総所得に対する貯蓄率はますます高くなる。成長している経済においては、将来の退職者は常にその人数や又は生涯所得あるいはその両者において、現在の退職者を超えている。その結果、将来の退職に備えるために必要な貯蓄は現在の退職者の貯蓄引出しを常に超過する。

第3、今年の所得における変化は、次のような範囲内においてしか、今年の消費に影響を与えない。すなわち、現在の消費が、すべての将来における消費と同様に、生涯の消費可能資源の一般的再評価から利益を受ける範囲内において。これは、所得の変化が永続性がないならば、消費に対してほとんど影響しないということである。

第4、資産所得率が高いと、個人はより多く消費することができるし、逆に低いと退職後のために所得の中からより多く貯蓄しなければならない。したがって、これを全人口に拡張してみると、総貯蓄率は資産所得率に逆比例することになる。

以上のような含意のうち、第4のものについては、われわれが抽象化・単純化のためにおいた仮定の範囲を超えていることと、さらに労働賃金の基本的性格から、個人的に資産所得を得ることは不可能である（論理的に）ことと矛盾する。ただし、より現実的条件を導入すれば、個人的にも労働者がかなりの水準の資産を形成し、資産所得を得ることも可能なことを否定するものではない。

また、第3の含意は所得変化の消費（貯蓄）に及ぼす影響の問題であり、最初の仮定を越えた領域の問題である。

われわれは漸次具体化するにつれて、最初の仮定を次ぎ次ぎにはずして行く方法をとるが、そこではまだ所得水準一定の仮定ははずさず、労働力人口一定の仮定をはずしてみる。この場合、その増加率を一定とする。

第5図は一労働者の生涯と賃金、消費、貯蓄及び資産の関係がタイム・シリーズで示されたものであるが、しかしそれは、クロス・セクション分析にも使用できる。

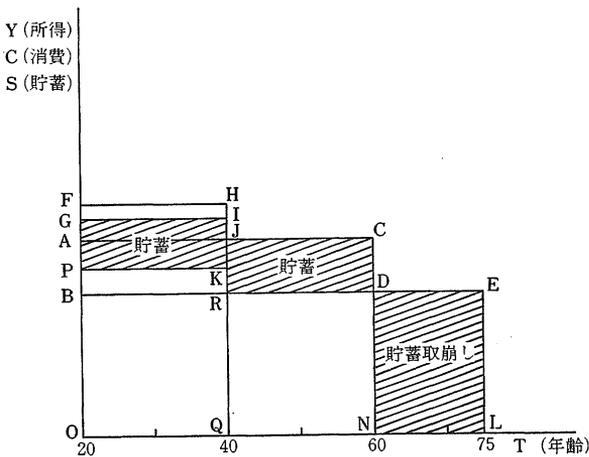
仮りに、労働者が20歳から就業時代に入り、60歳で退職し、61歳から退職時代に入り、75歳で生涯を終えるとする、一方で20歳から60歳の労働者が貯蓄し、他方では61歳から75歳の退職者が取崩しを行うが、最初に仮定した条件下においては、年々の貯蓄額と取崩し額が等しいので、労働者階級全体としてみれば、社会的には純貯蓄をしていることにはならない。

しかし、ここでまず労働人口（ここでは就業人口と等しいものとする）が一定であるという仮定のみをはずして、特定の比率で増加するとしよう。この場合、賃金、消費、貯蓄の関係を図示してみると、第6図のようになる。

この図においては、40歳以下の労働者の人口が増加したケースを取りあげている。人口が増加しないケースの場合は第5図と同様に、就業時代の現役労働者の貯蓄額と退職時代の労働者の貯蓄取崩し額は等しい。

第6図 所得・消費・貯蓄

—労働人口が増加する場合—



$$\left. \begin{aligned} \text{現役労働者の貯蓄額} &= \square \text{ABDC} \\ \text{退職労働者の貯蓄取崩し額} &= \square \text{DNLE} \end{aligned} \right\} \text{両者は等しい。}$$

ところが、40歳以下の労働人口が増加することによって、20歳から40歳の労働者の賃金総額は $\square \text{AOQJ}$ から、 $\square \text{FOQH}$ に増加した。もし、貯蓄率に変化がないものとするれば、貯蓄総額は $\square \text{ABRJ}$ から $\square \text{FPKH}$ に変化する。

$$\square \text{FPKH} = \square \text{GPKI} + \square \text{FGIH}$$

$$\square \text{GPKI} = \square \text{ABRJ} \text{ とすれば}$$

$$\square \text{FPKH} = \square \text{ABRJ} + \square \text{FGIH}$$

したがって、 $\square \text{FGIH}$ は40歳以下の労働人口の増加による貯蓄の増加分を示すことになる。この貯蓄の増加分は社会的な労働者階級の貯蓄純増分であり、社会的総資本の再生産過程における蓄積基金として機能しうることになる。^(注)

(注) 筆者は「個人貯蓄と再生産」島根大学法文学部紀要『経済科学論集』第11号及び「労働者の貯蓄と資本蓄積」同第12号、「労働者の貯蓄と再生産」『生活経済学会会報』第3巻において、再生産表式に労働者の貯蓄を導入した拡大再生産表式を展開しているが、その場合の労働者の貯蓄率とは、いずれも労働者の賃金総額に対するこの貯蓄純増分の比率のことを指している。

なお、同様な労働者階級の貯蓄純増分 (=蓄積基金) の形成は、賃金所得の増加や貯蓄率の上昇によってももたらされるが、これらの場合には一層具体的な諸条件を考慮し、現実により接近した次元での考察が必要になる。

7. む す び

労働賃金は労働力の再生産費に等しいという命題に立脚しながらも、労働人口が増加し、実質賃金水準が絶えず変化する(長期的トレンドとしては上昇傾向にある)動態的経済においては、労働者も階級として社会的に純貯蓄を形成することを見てきた。この純貯蓄は当然のことながら、直接には消費需要を形成しない部分であり、社会的再生産過程においては、剰余価値の蓄積部分と同

様に機能することになる。換言すれば、労働者の純貯蓄が発生する限り、それは蓄積基金として機能することになる。

従来この点について、労働者は理論的には貯蓄をしないものであり、したがって、労働者の賃金所得の一部が社会的総資本の再生産過程で蓄積基金として機能することは全く考えられていなかった。労働者の貯蓄がとり上げられるにしても、信用制度次元で一時的に余っている消費資金が貯蓄され、貸付資本の極く一部として取り扱われ、本格的な研究対象とはなり得なかった。

しかし、本論においては、第1に、労働者の貯蓄は労働力再生産の観点から必然的であること、第2に、労働者が個人としての労働力再生産の次元で貯蓄する以上、動態的な経済過程においては、労働者階級による社会的な観点からみた純貯蓄の形成もまた必然的であること、第3に、労働者の純貯蓄は剰余価値の蓄積と同様に、社会的総資本の再生産過程において、一定の条件（ありふれた現実的条件）さえあれば、蓄積基金として機能しうること、等の諸点を明らかにした。

以上明らかにしたような、労働者貯蓄の基本的性格を踏まえることによって、労働者をはじめとする一般庶民の貯蓄に関わる諸問題の現状分析や少額貯蓄非課税制度等の政策論が科学的に展開されうることになると考えられる。

昭和62年12月15日

〔引用文献〕

- (1) Marx, K., *Das Kapital*, Bd. I, Dietz Verlag Berlin 1966, S. 561.
K. マルクス『資本論』第1巻 大月全集版 698頁
- (2) Ibid., S. 184 同上 223頁
- (3) Ibid., S. 185. 同上 224頁
- (4) Ibid., S. 185. 同上 224頁
- (5) K. マルクス『賃金・価格・利潤』国民文庫版 53～54頁
- (6) 宇野弘蔵『価値論の研究』東京大学出版会 182～183頁
- (7) 宇野弘蔵『経済原論』岩波全書 43頁
- (8) Keynes, John M., *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, Macmillan, 1936, p. 97.

J. M. ケインズ著 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社 96頁

- (9) Modigliani, Franco and Brumberg, Richard, "Utility Analysis and Aggregate Consumption Functions: An Attempt at Integration," *The Collected Papers of Franco Modigliani*, Volume 2, The MIT Press, 1980, p. 128.
- (10) Ibid., p. 81.
- (11) Modigliani, Franco, "The Life Cycle Hypothesis of Saving Twenty Years Later", *The Collected Papers of Franco Modigliani*, Volume 2, The MIT Press, 1980, p. 41.
- (12) Modigliani, Franco, "Life Cycle, Individual Thrift, and the Wealth of Nations," *The American Economic Review*, June 1986.
- (13) Tobin, James, "The Consumption Function", *Essays in Economics*, Volume 2, The MIT Press, 1987, p. 80~81.
- (14) Rivera Guzman, Pedro Juan, *Transfer Payments and the Retirement and Precautionary Motives for Saving*, U. M. I., 1984, p. 80~81.